



投資環境

2025年5月13日

米中関税引き下げで合意！株価は大幅上昇

関税大幅引き下げで合意

5月10～11日にスイスで実施された閣僚による貿易交渉の結果、米中両政府は、双方に課していた高関税を大幅に引き下げることで合意しました。具体的には、米国が中国製品に課していた145%の関税を30%に、中国が米国製品に対して課していた125%の関税を10%に、双方とも合計115%引き下げることで合意しました。なお、115%のうち91%は撤廃され、残りの24%は90日間適用が停止されることとなります。

また、中国が違法薬物フェンタニルの米国への流入阻止に向け積極的な措置を講じることやレアアースの輸出規制など米国に打ち出した関税以外の対抗策を停止、もしくは廃止することで合意しました。なお、米国が自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などにかけている分野別関税は合意の対象には含まれず、今後も維持されることとなります。

ベッセント米財務長官は記者会見で「どちら側も分断を望んでいないという点で一致した」と話し、両国が緊張緩和に向かってしていると強調しました。また、トランプ大統領は、習主席との会談に意欲を示しており、米中の対立は緩和ムードが高まっています。ただし、90日の間に貿易交渉が進展しなければ、停止されることが決まった24%の関税が復活する可能性があり、警戒が必要です。

ポジティブサプライズを受けて、株価は大幅上昇

トランプ大統領は会談前の9日に、対中関税を80%に引き下げる可能性に言及していましたが、今回の合意ではそれを大きく下回る水準に引き下げることで合意したことが発表され、株式市場にはポジティブサプライズとなりました。発表を受けて、12日の米国市場では、NYダウが1,000ドル以上上昇したほか、13日の東京市場では、日経平均が500円以上上昇しました(図表1)。

一方、関税引き下げによって米経済への下押し圧力が弱まるとの見方から、景気を支えるために米連邦準備理事会(FRB)が積極的に利下げをするとの期待が後退し、米長期金利は4.5%に迫る水準まで上昇しました。また、相対的に低リスクの通貨とされる円を売って、ドルを買う動きが強まり、ドル円は148円程度まで上昇する展開となりました(図表2)。

図表1. 米国と日本の株価



(注) データは25年1月2日～25年5月13日まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 米長期金利とドル円



(注) データは25年1月2日～25年5月13日まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



□ 関税は依然高水準、景気悪化とインフレ加速の可能性は残る

今回の合意を受けて、米中が双方に課している関税率は大幅に低下することになります。ただ、第二次トランプ政権発足前に比べて高水準の関税が残る状況は変わりません。また、自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などにかかる分野別関税も残ります。

8日には、米英が貿易協定の締結で合意し、英国が米国に輸出する自動車に対して低関税枠が導入されることなどが決まりました。ただ、相互関税の基本税率 10%は維持されました。今後、各国との交渉が進展すれば、日本を含めその他の国についても、自動車などに対する分野別関税措置は緩和される可能性がありそうですが、基本税率は維持される公算が高そうです。

米中の合意発表があった直後に行われた講演でクグラーFRB理事は、「関税が現在発表されている水準に近いままであっても、重大な経済的影響を生じる可能性が高い」として、引き続き関税政策が景気を圧迫し、物価上昇率を押し上げる可能性が高いとの考えを示しました。同理事が指摘するように、今後米国で景気悪化とインフレ加速が併存するスタグフレーションが発生する可能性は残っています。今後発表される米国経済や物価に関する指標で、景気悪化やインフレ加速が示唆されると市場は嫌気して、株価は調整する恐れもあり、引き続き警戒が必要です。

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。